

事務事業評価シート (評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		社会福祉協議会補助事業				②事業番号		4501									
③事業類型		7. 負担金・補助金事業		④開始年度		昭和 — 年度		⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし							
⑥根拠法令等		法令		条例		規則		○ 要綱		計画等		その他		法令等の名称		泉南市社会福祉協議会補助金交付要綱	
⑦実施手法		直営		全部委託		一部委託		○ 補助・負担		その他							
⑧関連予算科目コード		款		3		項		1		目		1		細目		4	
⑨担当部名		健康福祉部		⑩担当課名		長寿社会推進課								会計		一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

[1]事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 泉南市社会福祉協議会		① 泉南市社会福祉協議会		団体	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
事業計画に基づいて補助金を交付する。 ・一般運営費補助金:人件費(正規職員4名・任期付職員3名・臨時職員1名) ・日常生活自立支援事業補助金:福祉サービスの利用援助及び日常的金銭管理サービス等を実施 ・ボランティア運営事業補助金:ボランティアセンター運営事業 ・地区福祉委員会運営補助金:地区福祉委員会運営事業		① 補助金額		千円	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
地域の特性に応じた活動、地域の福祉増進の取り組みを図る。		① 日常生活自立支援事業相談件数		件	
		② 生活支援員活動件数		件	
		③			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
地域福祉活動の推進が図られる。		政策(章)		2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち	
		施策大(節)		3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします	
		施策中		1 地域福祉の推進	
		施策小		1 地域福祉活動の推進	

[2]各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①	泉南市社会福祉協議会	団体	1	1	1	1	1	
対象指標②								
活動指標①	補助金額	千円	37,545	33,636	36,469	36,469	36,469	—
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	日常生活自立支援事業相談件数	件	1,220	1,229	1,098	1,300	—	—
成果指標②	生活支援員活動件数	件	5,103	5,871	5,633	5,100	—	
成果指標③								
事業費	投入人員	正職員	人	0.05	0.27	0.29	0.29	事業費などの推移にお ける特殊要因などの説 明
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	399	2,169	2,351	2,351	
		直接事業費	千円	37,544	33,636	35,520	38,615	
	総事業費	千円	37,943	35,805	37,871	40,966		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	—	
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	37,943	35,805	37,871	40,966		

[3]事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	地域において必要な福祉サービスを総合的に援助するとともに地域福祉の増進を図ることを目的とし、開始する。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	高齢化が進む中で、福祉サービスも多様化し、市と社協との役割を明確にし、業務連携が必要。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	社会福祉協議会との協議の場を設け、補助金額を減額した。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	社協は地域福祉の増進等を目的とし事業を展開している。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	泉南市社協自体が全額補助団体となっており、自主財源を確保できる活動・事業はないのか検討が必要。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	高齢化に伴い、高齢者のニーズも多様化しているため事業の見直しが必要。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	地域に根付いた事業展開していることから、市民生活への影響はある。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	一定の評価はできる。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	協議により可能性はある。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	協議により可能性はある。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	人件費分は市の給与に準じているため、事業費の見直しなどを検討する。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	高齢者・障害者等対象の事業であり、受益者負担の増額は困難

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	社会福祉協議会との協議により、事業の見直しなど、今後の進め方を検討する。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	↓ <今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など		平成31年度にも、社協のあり方について、協議の場を設定し、今後の方向性について協議を行っていく。			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		今後の協議による。			